2026年6月25日

各　位

会社名　　ニ　チ　ハ　株　式　会　社
代表者名　　代表取締役社長　吉岡成充
（コード番号7943　東証プライム・名証プレミア）
問合せ先　　執　行　役　員　大　橋　章　男
（TEL　052-220-5115）

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分に関するお知らせ

当社は、本日開催の当社取締役会において、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分（以下、「本自己株処分」という。）を行うことについて、下記のとおり決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

１．処分の概要

(1)	払込期日	2026年7月22日
(2)	処分する株式の種類および数	当社普通株式14,828株
(3)	処分価額	1株につき2,943円
(4)	処分総額	43,638,804円
(5)	処分予定先	対象取締役　4名　9,309株 対象執行役員　3名　5,519株

※対象取締役　：当社の取締役（社外取締役を除く。）
　対象執行役員：当社の取締役を兼務しない役付執行役員（常務執行役員以上）

２．処分の目的および理由

当社は、2024年6月25日開催の当社第87期定時株主総会において、対象取締役が、株価上昇および企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めることを目的として、対象取締役に対し、譲渡制限付株式を交付する株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入することならびに本制度に基づき、対象取締役に対する譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を年額1億60百万円以内として設定すること、対象取締役に対して各事業年度において割り当てる譲渡制限付株式の総数は10万株を上限とすること、および譲渡制限付株式の譲渡制限期間を譲渡制限付株式の交付日から当社の取締役、執行役員および使用人のいずれの地位からも退任または退職する日までの間とすること等につき、ご承認をいただいております。

本日、当社取締役会により、対象取締役および対象執行役員（以下、併せて「割当対象者」という。）の任期（対象取締役については当社第89期定時株主総会から2027年6月開催予定の当社第90期定時株主総会までの期間、対象執行役員については2026年4月1日から2027年3月31日までの期間。以下同じ。）に係る譲渡制限付株式報酬として、割当予定先である対象取締役4名および対象執行役員3名に対し、金銭報酬債権合計43,638,804円を支給し、割当対象者が当該金銭報酬債権の全部を現物出資の方法によって給付することにより、特定譲渡制限付株式として当社普通株式14,828株を割り当てることを決議いたしました。なお、各割当対象者に対する金銭報酬債権の額は、当社におけ

る各割当対象者の貢献度等諸般の事項を総合的に勘案の上、決定しております。また、当該金銭報酬債権は、各割当対象者が、当社との間で、大要、以下の内容をその内容に含む譲渡制限付株式割当契約（以下、「割当契約」という。）を締結すること等を条件として支給いたします。

３．割当契約の概要

①　譲渡制限期間

2026 年 7 月 22 日から割当対象者が当社の取締役、執行役員および使用人のいずれの地位からも退任または退職する日

上記に定める譲渡制限期間（以下、「本譲渡制限期間」という。）において、割当対象者は、当該割当対象者に割り当てられた譲渡制限付株式（以下、「本割当株式」という。）につき、第三者に対して譲渡、質権の設定、譲渡担保権の設定、生前贈与、遺贈その他一切の処分行為をすることができません（以下、「譲渡制限」という。）。

②　譲渡制限付株式の無償取得

当社は、割当対象者が、本譲渡制限期間の開始日以降、最初に到来する任期満了日の前日までに当社の取締役、執行役員および使用人のいずれの地位からも退任または退職した場合には、当社取締役会が正当と認める理由がある場合を除き、本割当株式を、当該退任または退職の時点をもって、当然に無償で取得するものといたします。

また、本割当株式のうち、本譲渡制限期間が満了した時点（以下、「期間満了時点」という。）において下記③の譲渡制限の解除事由の定めに基づき譲渡制限が解除されていないものがある場合には、期間満了時点の直後の時点をもって、当社はこれを当然に無償で取得するものといたします。

③　譲渡制限の解除

当社は、割当対象者が、本譲渡制限期間の開始日以降、最初に到来する任期満了日まで継続して、当社の取締役、執行役員または使用人のいずれかの地位にあったことを条件として、期間満了時点をもって、当該時点において割当対象者が保有する本割当株式の全部につき、譲渡制限を解除いたします。

ただし、割当対象者が、当社取締役会が正当と認める理由により、本譲渡制限期間の開始日以降、最初に到来する任期満了日の前日までに当社の取締役、執行役員および使用人のいずれの地位からも退任または退職した場合には、割当対象者が対象取締役の場合には 2026 年 7 月から、割当対象者が対象執行役員の場合には 2026 年 4 月から、割当対象者が当社の取締役、執行役員および使用人のいずれの地位からも退任または退職した日を含む月までの月数を 12 で除した数に、当該時点において割当対象者が保有する本割当株式の数を乗じた数（ただし、計算の結果 1 株未満の端数が生ずる場合には、これを切り捨てるものとする。）の本割当株式につき、当該退任または退職の直後の時点をもって、これに係る譲渡制限を解除するものといたします。

④　株式の管理に関する定め

割当対象者は、SMBC 日興証券株式会社に、当社が指定する方法にて、本割当株式について記載または記録する口座の開設を完了し、譲渡制限が解除されるまでの間、本割当株式を当該口座に保管・維持するものといたします。

⑤　組織再編等における取扱い

当社は、本譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社と

なる株式交換契約または株式移転計画その他の組織再編等に関する議案が当社の株主総会（ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要さない場合においては、当社取締役会）で承認された場合には、当社取締役会決議により、割当対象者が対象取締役の場合には2026年7月から、割当対象者が対象執行役員の場合には2026年4月から、当該承認の日を含む月までの月数を12で除した数（ただし、計算の結果1を超える場合には1とする。）に、当該承認の日において割当対象者が保有する本割当株式の数を乗じた数（ただし、計算の結果1株未満の端数が生ずる場合には、これを切り捨てるものとする。）の本割当株式につき、当該組織再編等の効力発生日の前営業日の直前時をもって、これに係る譲渡制限を解除するものといたします。

この場合には、当社は当該組織再編等の効力発生日の前営業日をもって、上記の定めに基づき同日において譲渡制限が解除されていない本割当株式の全部を当然に無償で取得するものといたします。

⑥　クローバック条項・マルス条項

当社は、本譲渡制限期間中および譲渡制限の解除後において、割当対象者が法令または社内規程等に重要な点で違反したと当社取締役会が認めた場合および重大な不正会計や巨額損失等を含む当社取締役会が定める一定の事由が生じた場合、割当対象者に割り当てられた本割当株式または譲渡制限が解除された当社普通株式の全部または一部を無償取得するものといたします。また、当該株式が処分されている場合は、割当対象者に対して処分行為時における当該株式の全部または一部の価額に相当する金額の支払を請求することができるものといたします。

⑦　その他の事項

割当契約に関するその他の事項は、当社取締役会において定めるものといたします。

4．払込金額の算定根拠およびその具体的内容

本自己株処分における処分価額につきましては、恣意性を排除した価格とするため、当社取締役会決議日の直前営業日（2026年6月24日）の東京証券取引所における当社普通株式の終値である2,943円としております。これは、当社取締役会決議日直前の市場株価であり、合理的かつ特に有利な価額には該当しないものと考えております。

以上